

東郷町議会議長 加藤 宏 明 様

陳 情 書

令和6年11月12日

愛知県商工会連合会

東郷町商工会

日ごろは、中小企業の指導育成並びに商工会、商工会連合会の運営につきまして、格別のご指導、ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、このたび県内57商工会の代表者が一堂に会して開催した「令和6年度商工会長会議」において、別添の内容について、満場一致で決議いたしました。

つきましては、私ども商工会、青年部・女性部を含め4万1千有余会員の総意をご賢察いただき、これらの決議事項実現のため特段のご配慮を賜りますよう、ここに陳情申し上げます。

「地元自治体との連携による商工会支援体制の強化と 地域商工業振興に対する施策の拡充」

1 原油・原材料費の高騰等の影響を受けた事業者への支援の拡充について

原油・原材料等価格の高騰及び最低賃金の引き上げ、働き方改革やインボイス対応などにより、中小・小規模事業者は依然として厳しい経営状況にある。

特に、ゼロゼロ融資終了後、コロナ禍の支援措置の終了によって、業績が回復しない小規模企業の経営が行き詰まっの倒産や、事業主の高齢化、後継者不足などにより廃業する事業所も増加している。

そのため、景気が回復するまでの相当な期間においても、経営基盤の脆弱な小規模事業者の事業の継続と雇用の維持・確保ができるよう事業者への助成金、給付金の創設・拡充やプレミアム商品券などの地域内消費喚起に繋がる施策の継続を要望する。

2 商工会事業運営に対する財政的支援の維持・拡充について

商工会は、中小・小規模事業者支援のため、地区内小規模事業者への巡回訪問や窓口相談により、事業者が抱える経営課題の把握と解決に向け積極的に支援に取り組んでいる。

とりわけ、経営発達支援事業の実施及び事業継続力強化支援計画の策定については、地元行政と商工会が連携を図って取り組むことが重要である。

そのため、県の小規模事業経営支援事業費補助金の交付対象となっている商工会の人件費や事業費（事務局長設置費、記帳指導員等謝金等を含む）については、市町村の小規模事業対策補助金として必ず交付対象になるよう配慮するなど、地元行政と商工会が一体となって取り組む地域振興対策に係る予算とあわせ、十分かつ安定的に確保され確実に執行されるよう要望する。

3 事業継続力強化支援事業の商工会との共同推進について

近年の記録的な大雨や大型台風の影響、また、首都直下地震や南海トラフ地震といった大規模地震の発生も想定されている中、こうした自然災害等は、規模の大小を問わず、個々の事業者の経営だけでなく、我が国のサプライチェーンにも大きな影響を与える恐れがある。

大企業では、事前対策の取り組みが一定程度進んでいる一方で、小規模事業者における災害への備えの取り組みは一部にとどまっている状況にあり、大企業に比べて経営資源が脆弱な小規模事業者は、ひとたび被災すると経営に大きな影響を受ける可能性が高いと言われている。

これらを踏まえ、小規模事業者の自然災害等への事前の備え、事後のいち早い復旧を支援するため、「中小企業の事業活動の継続に資するための中小企業等経営強化法等の一部を改正する法律（中小企業強靱化法）」が令和元年7月16日に施行された。

この中で、小規模事業者の事業継続力強化の取組を商工会が市町村と共同で支援していくこととされており、自然災害等が発生した場合の地域経済活動の早期回復を着実に実行するため、商工会と共同で事業継続力強化支援計画を作成し、その取り組みを推進できるよう配慮すること。

4 商工会館の改修を含む機能強化について

商工会館が老朽化し、耐震工事や建て替え、改修が必要な状況にあり、災害時の相談対応や物資提供等の拠点として十分に機能を発揮することが困難になってきている。

そのため、地域の事業者等の拠り所である商工会館が、災害時の対応のほか、まちづくり拠点等の機能の強化が図られるよう、老朽化に伴う改修及び耐震化、浸水防止や会館付属設備の修繕等に係る費用の補助を要望する。

5 中小・小規模事業者への金融支援について

コロナ禍及び原油・原材料費の高騰や物価高等による中小・小規模事業者の資金繰り支援のため「ゼロゼロ融資」が創設され、事業の継続と雇用の維持に繋がった。

しかしながら、その返済時期が2023年7月から始まり、返済に迫られる事業者が増えている中、特に、経営状況が逼迫している小規模事業者の事業の継続及び雇用の維持・確保を図るためには、円滑な資金繰りに対する新たな支援策が必要である。

については、借入金の返済に支障をきたさないよう再度、金融機関が行う小規模事業者向けの融資において、新たな借入に係る負担を軽減するための信用保証料助成や利子補給など、小規模事業者の事業の継続を図るための所要の策を講じられるよう要望する。

6 中小・小規模事業者の事業承継支援について

中小・小規模企業の経営者は、高齢化により大量に引退する時期が差し迫っている。また、2023年には、コロナ禍や物価高等の影響により、愛知県では5年ぶりの急増となる前年比14%増、約3千4百社が休廃業及び解散した。

経営者の高齢化やコロナ禍等の影響により事業者の休廃業が高水準で推移する中、地域産業の灯を消さずに事業を残し次世代に繋ぐためには、事業承継への取り組みは喫緊の課題である。

については、事業承継に関する各種相談や事業承継マッチング支援、専門家派遣等の支援に係る補助制度の創設を要望する。

7 創業者に対する補助制度等の創設について

地方経済を活性化させるためには、当該地域における創業促進が重要であることから、初期投資に係る開業資金や家賃の補助制度、事業者が新たに人材を雇い入れ、雇用創出を実現した場合の補助制度の創設を要望する。

8 小規模事業者の販路開拓の支援について

小規模事業者のポストコロナを見据えた、新たな事業展開による販路開拓を積極的に支援するため、地域産品等の販売会・商談会への出展に係る経費やテストマーケティング実施に係る補助制度の創設を要望する。

9 中小・小規模事業者のBCPの普及促進に向けた支援について

中小・小規模事業者においては、度重なる自然災害を踏まえて防災意識が非常に高まっている。

災害発生時には産業のサプライチェーンが寸断し、日本経済に大きな影響を及ぼすことが懸念されるが、中小・小規模事業者の多くは未だ未策定であり、BCP策定にあたっての十分なノウハウと財政的な余力がないことや人手不足などが要因であるものと想定される。

については、中小・小規模事業者のBCP策定を促進するため、一層の啓発を図っていくとともに、機器・器具等の導入促進や耐震化を図るための補助制度の創設を要望する。

10 地域課題に取り組む事業者への支援の拡充について

少子・高齢化や都市部への人口流出によって、過疎地域と中心市街地の格差が一層広がる中で、キッチンカーや移動販売車を利用した販売形態や買い物弱者への対応など、地域課題の解決に向けて取り組む事業者を支援することが必要である。

については、地域課題の解決のために取り組む事業者の業種・業態転換に係る費用の補助制度の創設を要望する。

11 街路灯の老朽化問題への対応について

商工会が所有する街路灯の多くが、昭和から平成初期にかけて新設されており老朽化が進んでいる。

また、近年の自然災害等は被害規模が大きいなど、様々な要因による街路灯の転倒や落下が心配されている。

については、安心・安全の観点から老朽化した街路灯の修繕・撤去に係る費用の補助制度の拡充を要望する。

令和6年11月12日

愛知県商工会連合会

会 長 新 美 文 二

東郷町商工会

会 長 加 藤 清 和

副 会 長 加 藤 基 延

副 会 長 近 藤 洋 一

工業部会長 相 羽 力 夫

商業部会長 近 藤 洋 一

建設業部会長 近 藤 誠 一